

第90期第2四半期

株 主 通 信

2012.4.1 ▶ 2012.9.30



TAMURA

株式会社タムラ製作所

証券コード：6768



代表取締役社長
田村 直樹

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここにタムラグループの2012年度（第90期）第2四半期株主通信（2012年4月1日から2012年9月30日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 12 月

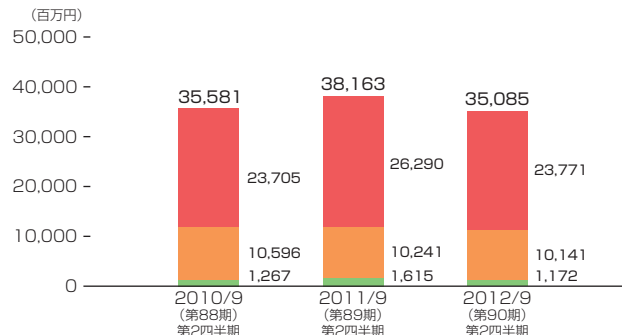
1 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）の世界経済は、欧州債務危機に伴う欧州や先進主要国の景気低迷が長期化すると共に、中国をはじめとする新興国経済の急速な減速が追い打ちとなり、厳しい状況で推移いたしました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、スマートフォン関連向けの需要の高まりはあったものの、産業機器、家電住宅、情報通信、AV機器向け等をはじめとして、総じて弱含みで推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、引き続き節電対策や環境意

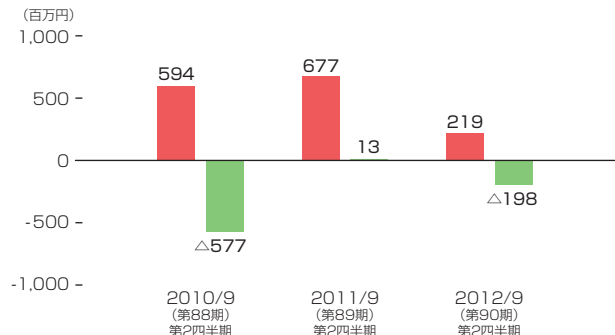
H I G H L I G H T S

連結売上高(部門別)



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 第88期、第89期第2四半期連結累計期間の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

連結営業利益・連結四半期純利益



識の高まりにより注目を集めるLED関連製品、車載向け電子化学材料やエコカー向けリアクトルなどは堅調に推移いたしました。その一方で当社グループとして売上拡大を推し進めている産業機器、エネルギー、家電住宅関連製品などは厳しい市場環境下で伸び悩み、電子部品関連事業を中心に売上・利益が減少いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は350億8千5百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は2億1千9百万円（同67.6%減）となりました。また、経常利益は8千万円（同78.0%減）、四半期純損失は1億9千8百万円（前年同四半期は1千3百万円の四半期純利益）となりました。

2 通期業績予想

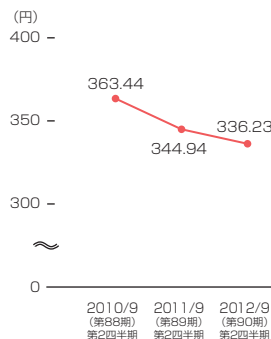
当社グループをとり巻く市場環境は、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、スマートフォン関連の需要の高まりは期待できるものの、電子部品関連事業における産業機器関連をはじめとして、多くの分野で世界的な市場減速の影響が継続するものと予想されます。

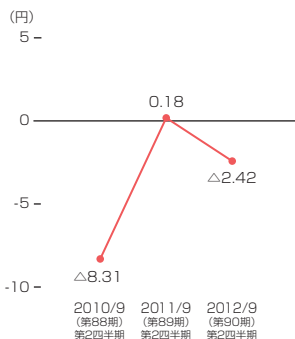
現時点での2013年3月期の業績予想は下記の通りであります。

なお、当期の中間配当金は従来通り1株当たり3円とさせていただきますが、期末配当予想は通期業績予想を踏まえ、未定とさせていただきます。

連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり四半期純利益



売上高	720 億円	(前期比 6.8% 減)
営業利益	14 億円	(前期比 1.2% 減)
経常利益	10億5千万円	(前期比 14.4% 増)
当期純利益	4 億円	(前期比 115.0% 増)

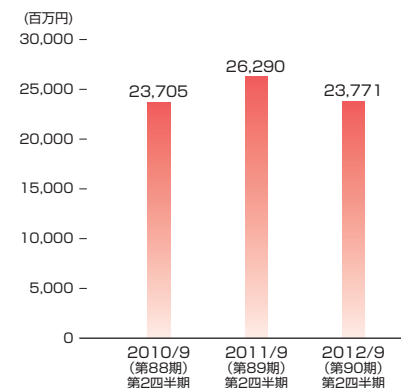
POWER REPORT

電子部品関連

世界的な景気の鈍化と、秋口からの多くの得意先における中国関連取引の急速な縮小に伴い、全般に売上が減少いたしました。特に、当社グループで市場拡大を推し進めてきた産業機器、エネルギー、家電住宅関連製品などにおける落ち込みは、利益の減少に大きく影響いたしました。一方、節電対策や環境意識の高まりに伴い、自動販売機向け照明や連動ボタンなどのLED関連製品や、エコカー向けのリアクトルなどは堅調でしたが、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。こうした状況に対し、顧客へのスピード対応とコスト競争力の強化のために、海外に関する業務は現地完結型を目指し、現地設計や現地調達強化などの取り組みを一層加速させて、市場回復時にはいち早く成長フェーズに入れるように事業構造の強化を進めております。

このような状況下、売上高は237億7千1百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント損失は4億2千6百万円（前年同四半期は4億2千5百万円のセグメント利益）となりました。

連結売上高（電子部品関連）*

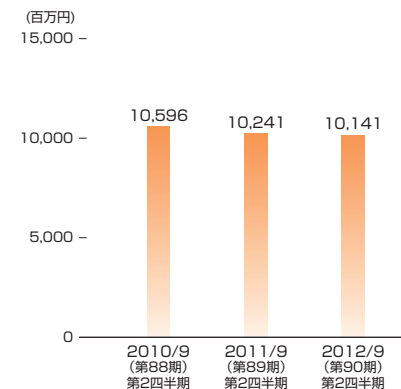


電子化学実装関連

市場全般で厳しい経営環境が続く中、電子化学事業においても薄型TVをはじめ、家電、PC、太陽光をはじめとするエネルギー関連などで市場縮小の影響を受けました。しかし、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料が立ちあがると共に、車載用の電子化学材料が比較的堅調に推移いたしました。また、原材料のコストダウンや経費削減の努力を進めると共に、ハロゲンフリー・鉛フリーの低銀溶剤ペーストや、小型・軽量化を実現するフリップチップ接続用マイクロバンプ形成溶剤ペーストなど、成長市場で期待される新製品の投入を積極的に進め、収益の確保に努めました。一方、実装装置事業では世界的な景気減速の中で設備投資は縮小傾向で、売上・利益は伸び悩みました。

この結果、セグメント全体としては、電子化学事業の好調が牽引して売上高は前年同四半期並の101億7千4百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は10億7千2百万円（同89.7%増）と大幅増加となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）*



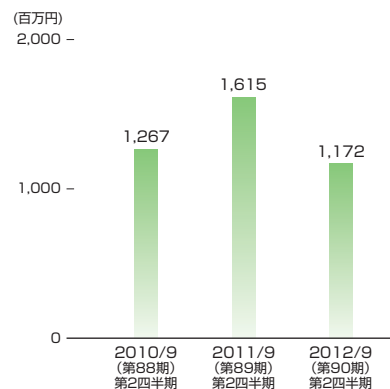
情報機器関連

国内では地上デジタル放送への投資が一段落してきており、積極的な投資案件は少なくなってきました。一方海外では、中国・韓国・台湾などでデジタル化に伴う放送局の新社屋への移転等を契機に旺盛な需要が見込まれています。こうした状況に対し、昨年発売を開始した、音声処理の高速化と音質向上を両立させた最新のデジタル音声卓“NT880”のプロモーションを海外において積極的に行い、現地販売の強化を進めております。

しかし、こうした活動による売上貢献はまだ少なく、また昨年は、東日本大震災後のセキュリティ関連製品の更新需要による売上増加があったものが、現在はその需要が落ちついてきているため、売上高は11億7千2百万円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント損失は6千6百万円（前年同四半期は3千6百万円のセグメント利益）となりました。

- ※ 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

連結売上高（情報機器関連）*



節電対策や環境意識の高まりに伴い、自動販売機向け連動ボタンや各種LED関連製品が好調

当社子会社の株式会社光波の自動販売機向け「連動ボタン」は、パネルデザインの可能性を高めると共に、組立工程の省力化ニーズにも応えるなど、顧客から高く評価されています。

また光波と共同で開発を進めている、酸化ガリウムを用いた高輝度大電流タイプLEDや、高耐圧・低損失なパワーデバイスは、省エネルギーへの貢献が期待されています。



連動ボタン

- 価格表示機能搭載
- 金額を自由に設定可能
- 自動販売機の生産工程を削減
- 防塵・防水・耐衝撃に配慮

- 業界最高クラスの明るさ 2,000cd (25° 電球色相当)
- 消費電力大幅カット(6W)
- 防滴、調色対応もラインナップ
- 高演色 Ra=85



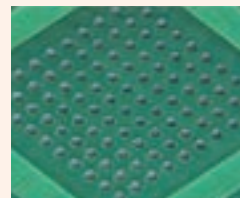
ダイクロハロゲンタイプLED電球

部品から携帯機器まで幅広い用途に使用可能 低銀鉛フリーソルダーペースト

新開発のハロゲンフリー活性材料と強化合金を使用し、鉛フリーのソルダーペースト (SN-3.0 Ag-0.5Cu) と同等の作業性、高い接合信頼性、ぬれ性を実現することができました。

価格が高い銀の含有量を抑えつつ、顧客要求特性も保持した環境対応ハロゲンフリーのはんだ接合材として国内外で広く販売します。

- 環境負荷の少ないハロゲンフリー製品
- 新開発の活性材料でぬれ性確保
- 冷熱サイクル試験によるチップシエア強度が当社従来製品と比較して20%アップ



欧州債務危機に伴う景気減速の長期化、
中国など新興国経済の急減速により、減収減益となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第2四半期 (第90期) 2012年9月30日現在	前 期 (第89期) 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	43,811	45,195
現金・預金	11,323	9,726
受取手形・売掛金	19,766	22,017
たな卸資産	10,583	11,009
その他	2,137	2,442
固定資産	21,498	21,808
有形固定資産	16,680	16,747
無形固定資産	1,420	1,456
投資その他の資産	3,396	3,604
資産合計	65,310	67,004
負債の部		
流動負債	24,505	24,819
支払手形・買掛金	10,625	12,016
短期借入金・1年内返済長期借入金	9,961	8,867
その他	3,918	3,935
固定負債	13,132	14,410
長期借入金	9,967	11,131
その他	3,165	3,279
負債合計	37,638	39,230
純資産の部		
株主資本	31,008	31,439
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	2,285	2,726
自己株式	△ 280	△ 289
その他の包括利益累計額	△ 3,428	△ 3,756
その他有価証券評価差額金	△ 417	△ 298
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
為替換算調整勘定	△ 3,009	△ 3,456
新株予約権	91	90
純資産合計	27,671	27,773
負債純資産合計	65,310	67,004

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第90期) 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第89期) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売上高	35,085	38,163
売上原価	26,345	28,678
販売費及び一般管理費	8,520	8,807
営業利益	219	677
営業外収益	193	142
営業外費用	332	454
経常利益	80	365
特別利益	37	14
特別損失	113	245
税金等調整前四半期純利益	4	134
法人税、住民税及び事業税	183	157
法人税等調整額	19	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 198	△ 24
少数株主損失(△)	—	△ 37
四半期純利益又は損失(△)	△ 198	13

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第90期) 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 (第89期) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984	△ 1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800	△ 1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 636	613
現金及び現金同等物四半期末残高	11,185	11,521

会社の概況

(2012年9月30日現在)

- 社名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,776名 単独1,024名
- ホームページアドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

役員

代表取締役社長	田村 直樹	監査役	佐藤 正典
取締役常務執行役員	李 国華	監査役	守屋 宏一
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	飯田 博幸	上席執行役員	齋藤 彰一
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	舞木 孝一郎
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	徳光 昭
取締役執行役員	中島 康裕	執行役員	清田 達也
常勤監査役	久保 肇	執行役員	末田 直一

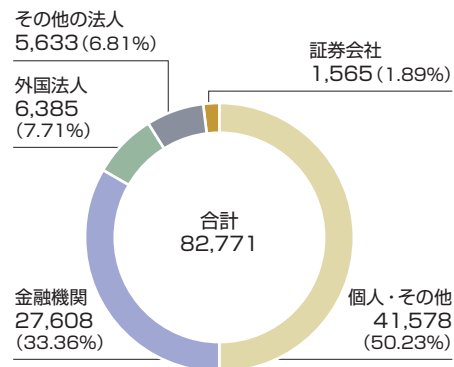
株式の概況

(2012年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,027,064 株 (自己株式 744,409 株を除く)
- 株主数 12,370 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率
タムラ協力企業持株会	3,228	3.93%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,048	3.71%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,250	2.74%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,157	2.62%
日本生命保険相互会社	2,073	2.52%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%

■ 所有者別株式分布状況(単位:千株)



(注) 自己株式 744,409 株 (0.89%) は個人・その他に含まれております。

(注) 出資比率は、自己株式 744,409 株を除いて算出してしております。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

**(インターネット
ホームページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

**特別口座の
口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社または
三菱UFJ信託銀行株式会社

（ご注意）

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご留意ください。

【株式に関するお手続きについて】

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
- その他のお手続き
(1) 証券会社に口座をお持ちの場合：お取り引きの証券会社へお申し出ください。
(2) 証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座で管理されている場合）：右記お問い合わせ先へお申し出ください。

（お手続きの例）

ご住所を変更される場合

今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について

証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式（単元未満株式）については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求（当社に株式の買い取りをご請求いただく方法）

（例）株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。

→ 株主様のご所有の株式は1,000株となります。

- 単元未満株式の買増請求（当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法）

（例）株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。

→ 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-176-417

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43

TEL 03-3978-2111

